

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 新庄市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,000	517				5,510
経営耕地面積	4,659	235	140	15	58	4,894
遊休農地面積						
農地台帳面積	5,104	538				5,643

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,481
自給的農家数	241
販売農家数	1,240
主業農家数	408
準主業農家数	389
副業的農家数	443

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,013
女性	886
40代以下	262

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	718
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	28
農業参入法人	8
集落営農経営	34
特定農業団体	0
集落営農組織	34

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	16	16	2	1	1	1	5	21
認定農業者	—	13	1	1			2	15
女性	—		1				1	1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,510ha	3,907ha	71%
課 題	担い手の農業経営力の強化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,980ha	3,884ha	47ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月以降に農地中間管理事業を活用しながら、担い手に対する農用地利用集積を図る
活動実績	10月、2月、3月に農地中間管理事業を活用するための農用地利用集積計画を作成した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標面積を下回る実績であったが、中核となる担い手への集積が進んだ。
活動に対する評価	当初の計画に基づいた活動が行われた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	8経営体	3経営体	6経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	7.2ha	0.7ha	0.6ha
課 題	新規就農者の農業経営の早期安定化		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	6経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.5ha	0.6ha	24%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の農業経営を支援するため、5月と11月に青年就農給付金の募集を行う(農林課事業)
活動実績	新規就農者の農業経営を支援するため、5月と11月に青年就農給付金の募集を行った(農林課事業)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数は目標を超える実績であったが、参入目標面積は目標に達しなかった
活動に対する評価	当初の計画に基づいた活動が行われた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,555ha	45ha	0.8%
課 題	遊休農地の所在地特定(農林業センサス上の耕作放棄地面積の検証)		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	7.3ha	730%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		27人	7月～10月	11月～12月
調査方法		全農地を対象に地図等を活用した道路からの目視確認			
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月 遊休農地を一筆単位で確定し、写真を撮影した上で地図に記録			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	7月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	19筆	調査数:	筆
調査面積:		1.04ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して、大幅な遊休農地解消となった
活動に対する評価	当初の計画に基づいた活動が行われた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,510ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査の一環として違反転用の目視点検を随時実施
活動実績	7月から10月にかけて農地利用状況調査時に目視確認
活動に対する評価	当初の計画に基づいた活動が行われた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:122件、うち許可122件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員が現地調査と関係者からの聞き取りを行うっている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査結果を基に法令、審査基準照らし合わせて審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	122件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 29件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員が現地調査と関係者からの聞き取りを行っている 事務局職員も申請書類の審査を通して状況確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づいて許可相当か否かを判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	42日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 703 件 公表時期 平成30年1月 情報の提供方法: 農業委員会窓口とホームページで公表した
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,886件 取りまとめ時期 平成30年2月 情報の提供方法: 統計資料として県を通じて国に提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,510 ha
		データ更新: 農地法に基づく許認可、農用地利用集積計画による利用権設定、その他農地に関する移動情報を毎月入力する他、年に1回固定資産税システムと突合 公表: 事務局内で閲覧する他、全国農地ナビで公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--